

平成29年 4月7日
航空局
運航安全課

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」における平成28年度の検討結果

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」において、平成28年度の検討結果がとりまとめられましたので、公表します。なお平成28年度は、「航空用英語学習講座」の開催等が行われました。

1. 背景

航空需要の増大等により、将来的に整備・製造ともに人材不足が懸念されております。航空産業の発展に向けて整備士・製造技術者を養成・確保するため、平成26年8月に国土交通省、経済産業省、文部科学省及び厚生労働省との協力の下、航空会社、製造事業者、民間養成機関等から構成される「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」（以下「協議会」）が設立され、平成28年度においても引き続き我が国の整備士・製造技術者の養成・確保に向けた諸課題についての検討が行われました。

2. 検討内容

協議会の下に設置された①整備士養成WG、②製造技術者WG、③裾野拡大WGにおいてそれぞれ検討が行われ、整備士の英語能力向上に向けた「航空用英語学習講座」を開始した他、2016国際航空宇宙展（JA2016）におけるエアライン講座（整備編）や航空教室等が開催されました。

※1 詳しくは別紙「各ワーキンググループとりまとめ概要」参照

※2 とりまとめの本文等は、協議会事務局ホームページ参照

（協議会事務局） 公益社団法人日本航空技術協会 <http://www.jaea.or.jp/>

一般社団法人日本航空宇宙工業会 <http://www.sjac.or.jp/>

3. 今後の取組

平成29年度も協議会を継続し、諸課題に対する具体的解決策の検討や取組が行われます。

（参考資料）

別紙1 協議会の概要

別紙2 各ワーキンググループとりまとめ概要

（お問い合わせ）

航空局 安全部 運航安全課 乗員政策室

担当：大島・田中

電話：03-5253-8111（内線50305）

03-5253-8738（直通）

FAX：03-5253-1661

航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会 概要

1. 目的

関係省庁との協力の下、航空機の整備士及び製造技術者の養成に関わる関係者が連携し、我が国の整備士・製造技術者の養成・確保に向けた諸課題についての検討及びそれを踏まえた取組みを通じ、我が国航空業界における整備士・製造技術者不足を乗り越え、航空ネットワークの充実や航空関連産業の発展等に資すること。

2. 構成員（平成29年4月1日現在）

○会員（以下、順不同）

日本航空株式会社	全日本空輸株式会社
オリエンタルエアブリッジ株式会社	日本トランスオーシャン航空株式会社
日本貨物航空株式会社	日本エアコンピューター株式会社
琉球エアコンピューター株式会社	株式会社ジェイエア
株式会社AIRDO	株式会社ソラシドエア
株式会社北海道エアシステム	天草エアライン株式会社
アイベックスエアラインズ株式会社	ANAウイングス株式会社
株式会社スターフライヤー	株式会社フジドリームエアラインズ
Peach Aviation 株式会社	ジェットスター・ジャパン株式会社
春秋航空日本株式会社	スカイマーク株式会社
バニラ・エア株式会社	三菱重工業株式会社
川崎重工業株式会社	富士重工業株式会社
株式会社IHI	ボーイング・ジャパン株式会社
エアバス・ジャパン株式会社	株式会社JALエンジニアリング
ANAラインメンテナンス株式会社	ANAベースメンテナンス株式会社
株式会社ジャムコ	国立大学法人東京大学
国立大学法人九州大学	学校法人日本大学
学校法人帝京大学	学校法人君が淵学園 崇城大学
学校法人都築教育学園第一工業大学	学校法人日本航空学園日本航空専門学校
学校法人日本航空学園 日本航空大学校	学校法人浅野学園 国際航空専門学校
学校法人神野学園 中日本航空専門学校	学校法人筑波研究学園成田つくば航空専門学校
学校法人ヒラタ学園 大阪航空専門学校	
学校法人日本コンピュータ学園東日本航空専門学校	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構・	
関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校	
一般社団法人全日本航空事業連合会	公益財団法人航空輸送技術研究センター
一般社団法人日本女性航空協会	公益社団法人日本航空技術協会（事務局）
一般社団法人日本航空宇宙工業会（事務局）	

○関係省庁

国土交通省 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

(別紙2)

航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

各ワーキンググループとりまとめ概要
(平成28年度)

整備士養成ワーキンググループ

具体的な検討・取組み内容

■ 整備士の英語能力向上

- ・平成28年3月に発刊した「新これから学ぶ航空機整備英語マニュアル」やインターネットの海外学習サイト、スマートフォンの英語学習アプリ等を参考に最新の英語学習法を知り、実践することで航空用英語をより効率的に学ぶことを目的として、今年度新たに「航空用英語学習講座」を開催。

■ 整備管理従事者の養成

- ・管理整備管理従事者の業務内容及び従事する上で必要となる知識等について、昨年度作成した「航空法の基礎」及び「整備管理の基本知識」のテキストを使用した講習会「整備管理従事者講習会【入門編】」を引き続き開催。

■ 整備士の技量・技能の維持・伝承

- ・各社の知見や具体的に行っている事柄を共有する場として、平成29年3月10日に第2回発表会を開催。

■ 中長期的な整備士の資格制度のあり方に関する検討

- ・現時点においては特段変更を要する等の意見や要望等無し。

■ 中長期的な整備士の養成のあり方に関する検討

- ・教官の確保や技能審査員のシェアについては引き続き、養成機関の集まりの中で検討。

今後の検討課題・取組み等

■ 整備管理従事者の養成

- ・整備管理従事者講習会【入門編】は今後も実施するとともに、必要に応じて【専門編】について検討。

■ 整備士の技量・技能の維持・伝承

- ・発表会を今後も実施し、発表会で共有される知見や手法等を蓄積。

■ 中長期的な整備士の資格制度のあり方・養成のあり方

- ・関係者からの要望や意見等を継続してモニタリングし、必要に応じて検討。

製造技術者ワーキンググループ

具体的な検討・取組み内容

1. 技能認定制度の検討

・国内大手製造各社等、業界関係者を集めた「技能認定制度検討分科会」を設置し、中部地域で先行する共通カリキュラムの状況をふまえて、制度実現に向けた各論点（受験生の確保、運営体制の整備等）について検討を行った。

2. 生産管理・品質保証等の人材育成に関する検討

・国内大手製造各社等、業界関係者で構成された「生産管理・品質保証等の人材育成検討分科会」を設置し、サプライヤー企業及び中核企業に求められる生産管理・品質保証についてチェック項目を明確にするとともに、具体的対応をイメージしやすいガイドブックの編集等を行った。

3. 非破壊検査員の育成に関する検討

・国内大手製造事業者、エアライン等のNAS410/EN4179に基づく非破壊試験技術者レベル3等の有識者で構成された「非破壊試験技術者育成にかかる検討分科会」を設置し、NAS410に基づく育成体制の検討を行った。

今後の検討課題・取組み等

■ 技能認定制度の検討

機体メーカー等へのアンケート等を通じて受検者の見込みや受験支援の意向等について調査し、一定の受検生の目途がついた段階であらためて運営団体の体制整備、試験問題作成委員等の確保、試験会場及び設備・工具類等の確保等の論点について、「技能認定制度検討分科会」にて検討することとする。

■ 生産管理・品質保証等の人材育成

ガイドブック・チェックリストの広報・普及に努める。具体的には、経済産業省をはじめ、関係団体のHPに掲載するとともに、既存のセミナーや大学、高専等の教育機関等で教材として活用することを検討してもらう。また、利用するサプライヤーや国内大手製造各社等、関係者の意見をふまえ、必要に応じた改訂を進める。

■ 非破壊検査員の育成

平成29年度にformal trainingを実施することを目標に、NAS410/EN4179に基づく非破壊試験技術者レベル3で構成された「運営委員会（ボード）」を設置し、育成体制の確定や講師の選定等を実施する。

裾野拡大ワーキンググループ

具体的な検討・取組み内容

■ 個別の取組のネットワーク化等による航空業界全体の取組の推進

- ・航空に係る共通ウェブサイト「skyworks」のイベントカレンダーの運用開始。
- ・ヘリコプターに関する職種紹介を「skyworks」に今後追加予定。

■ 空に親しむ体験を充実させる取組の強化

- ・（公財）日本学生航空連盟が埼玉スカイスポーツフェスタ2016を開催。

■ 女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者の増加に向けた取組

- ・現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会を平成29年3月20日に開催。

■ 初等中等教育における航空への関心を高める取組

- ・厚生労働省「キャリア探索プログラム」（学生への職業講話）への講師登録。（愛知労働局）
- ・高校の進路指導担当教諭を対象とした航空機産業事業所の見学会を実施。（自治体、愛知労働局、中部経済産業局の連携による開催）

■ その他

- ・2016年国際航空宇宙展におけるエアライン講座（整備編）や航空教室等の開催。
- ・「航空機産業しごとフェア」を関東（横浜）、関西（京都）において開催。
- ・（独）国立高等専門学校機構と連携し、航空宇宙先端技術分野に係る特別講義を実施。
- ・名古屋大学にて他大学を含む工学系学生を対象に航空機装備品学生セミナーを開催。
- ・子ども霞が関見学デーへの協力

今後の検討課題・取組み等

■ 機内誌等各者の有する媒体を通じた裾野拡大の取組について検討。

■ 子ども霞ヶ関見学デー、航空教室（女性限定）は計画・実行。また航空機産業人材確保に関する取組では航空宇宙先端技術分野に係る特別講義について、テーマを拡大して継続するほかインターンシップ促進のため受け入れ企業の拡充。

■ その他の取組みについても可能な限り継続して実施。